

2026 年 8 月 4 日

## 米国: AI、防衛関連主導で生産活動が活発化(7 月 ISM 製造業) ～7 カ月連続の拡大圏維持もコスト増圧力は根強い～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治

(TEL: 050-5474-7493)

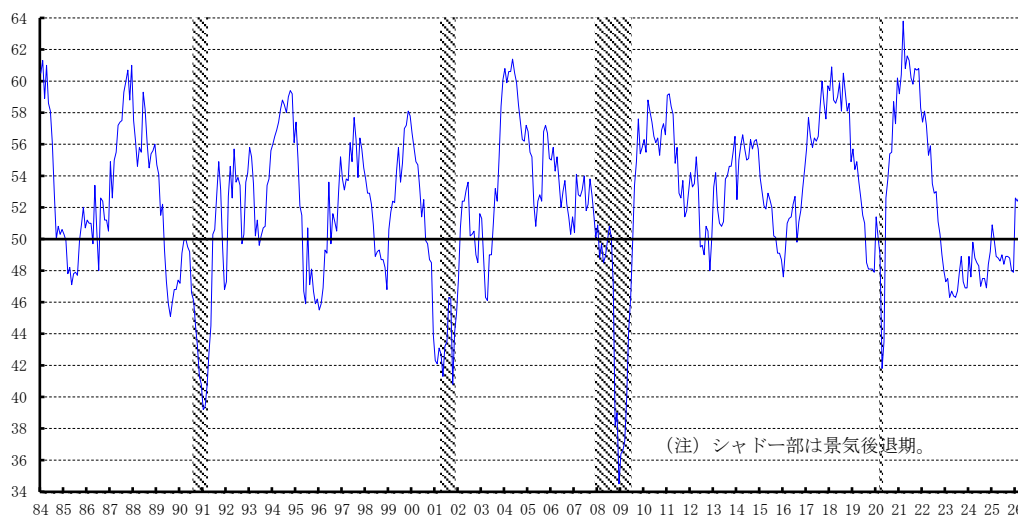
### 【要旨】

- 総合指数は 55.6（前月 53.3）へ上昇。市場予想（53.9）を大幅に上回り、拡大・縮小の分岐点である 50 を 7 カ月連続で維持。
- 生産・雇用・新規受注が牽引。特に雇用指数は 33 カ月ぶりに拡大圏へ浮上。
- コスト増・地政学リスクは高止まり。関税や中東情勢の緊迫化に伴う価格上昇・物流遅延を見越した「前倒し発注」が指数の押し上げ要因に。

### 1. 総合指数は上振れ

2026 年 7 月の ISM 製造業景気指数（季節調整値）は 55.6（前月 53.3）と前月比 2.3 ポイント上昇し、市場予想中央値（53.9）を大幅に上回った。拡大・縮小の分岐点である 50 を 7 カ月連続で上回り、米製造業部門の拡大ペースが加速したことが示された。足元では、トランプ政権の関税政策による不確実性やコスト増が引き続き抑制要因となっている。しかし、堅調な国内需要を背景とした在庫補充に加え、関税引き上げやイラン紛争に伴う将来的な価格上昇を見越した顧客側の前倒し発注が指数を下支えした。

ISM 製造業景気指数の推移



(出所) ISMより第一ライフ資産運用経済研究所作成

## I SM製造業景気指数

|       | 総合   | 新規受注 | 生産   | 雇用   | 在庫   | 入荷遅延 | 受注残  | 仕入価格 | 輸出受注 | 輸入   |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 25/09 | 48.9 | 48.9 | 51.0 | 45.3 | 47.7 | 52.6 | 46.2 | 61.9 | 43.0 | 44.7 |
| 25/10 | 48.8 | 48.7 | 48.7 | 45.8 | 46.7 | 54.2 | 47.9 | 58.0 | 44.5 | 45.4 |
| 25/11 | 48.0 | 47.3 | 51.1 | 44.1 | 48.5 | 49.3 | 44.0 | 58.5 | 46.2 | 48.9 |
| 25/12 | 47.9 | 47.4 | 50.7 | 44.8 | 45.7 | 50.8 | 45.8 | 58.5 | 46.8 | 44.6 |
| 26/01 | 52.6 | 57.1 | 55.9 | 48.1 | 47.6 | 54.4 | 51.6 | 59.0 | 50.2 | 50.0 |
| 26/02 | 52.4 | 55.8 | 53.5 | 48.8 | 48.8 | 55.1 | 56.6 | 70.5 | 50.3 | 54.9 |
| 26/03 | 52.7 | 53.5 | 55.1 | 48.7 | 47.1 | 58.9 | 54.4 | 78.3 | 49.9 | 52.6 |
| 26/04 | 52.7 | 54.1 | 53.4 | 46.4 | 49.0 | 60.6 | 51.4 | 84.6 | 47.9 | 50.3 |
| 26/05 | 54.0 | 56.8 | 54.3 | 48.6 | 49.9 | 60.6 | 52.2 | 82.1 | 50.6 | 53.0 |
| 26/06 | 53.3 | 56.0 | 52.2 | 49.7 | 51.4 | 57.4 | 50.5 | 73.0 | 48.5 | 52.9 |
| 26/07 | 55.6 | 56.7 | 58.5 | 52.8 | 51.2 | 58.9 | 55.0 | 71.1 | 53.0 | 55.7 |

### 2. 調査コメントにみる地政学リスクと政策の不確実性

パネリストのコメントからは、世界市場は、AI需要の急拡大や防衛産業の好調に牽引される一方で、不確実性とサプライチェーンの混乱に直面している様子が窺える。電子部品や重要鉱物の争奪戦による価格高騰と納期遅延が常態化し、コロナ禍以上の深刻な影響を及ぼしている。さらに、中東情勢をはじめとする地政学リスクの再燃が、紅海等での迂回輸送や燃料費の再上昇を招き、物流コストを高止まりさせている。これに関税の影響も加わり、産業間・地域間で明暗が分かれている。企業は在庫調整や調達先の見直しなどで対応を迫られているが、価格ボラティリティや需要減退への懸念から、持続可能性を危ぶむ声が強まっている。

業種別の主な動向をみると、半導体・電子製品・一般機械では、AIインフラ構築の本格化やHPC（高性能計算）向け需要の急増により調達・生産が急拡大した一方で、プリント基板等の部品価格高騰と納期長期化が深刻化し、需要見通しのリスクになっていることが報告された。

航空宇宙・防衛・輸送用機器では、防衛需要が過去最高水準となっており、極めて好調である。しかし、電子部品や重要鉱物の争奪戦、中東情勢に伴う紅海等の迂回ルートで輸送コストや日数への負担が大きくなっている。金属・一次金属においては、国内鋼材の価格上昇を受け海外調達を模索する動きがみられた。アルミニウム価格の下落など変動が激しく、コロナ禍以上の不透明感が強まっている。

化学・紙製品・消費財をみると、アジアの関税回避による調達先変更や、物流コスト高・納期遅延が打撃となった。中東（イラン）情勢再燃による燃料費の再上昇も懸念され、消費財を中心に需要の落ち込みや購入の見送りが目立つと報告された。

### 3. 全構成項目が拡大圏に

7月の総合景気指数を項目別に分析すると、在庫の減速が下押し要因となったものの、生産、新規受注、雇用の増加が全体を押し上げた。一方、サプライヤーの入荷遅延は再び強まった。価格指数は低下したものの依然として高い水準を維持しており、製造業におけるコスト増圧力の根強さを示している。

## ●総合指数への寄与度と水準

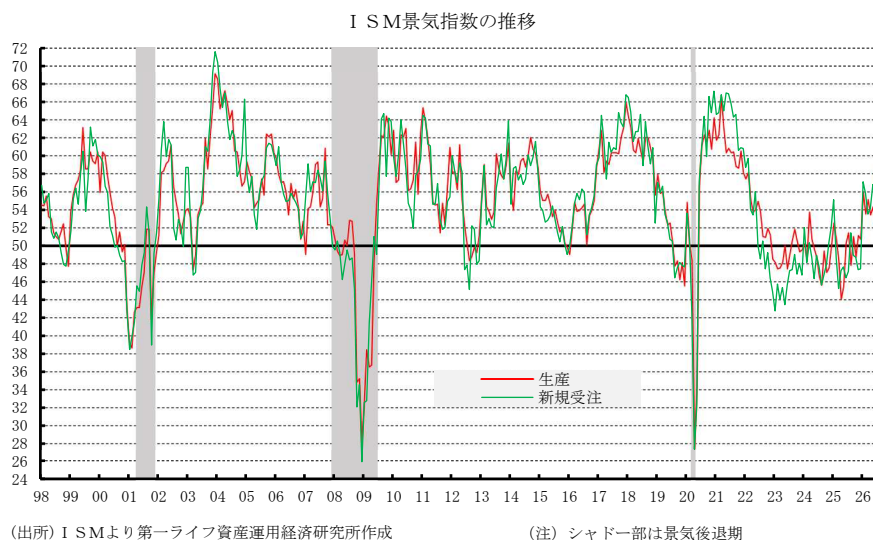
総合指数（前月比+2.3ポイント）への寄与度をみると、在庫（▲0.04ポイント）が押し下げ要因となった一方、生産（+1.26ポイント）、雇用（+0.62ポイント）、入荷遅延（+0.30ポイント）、新規受注（+0.14ポイント）が押し上げに寄与した。指数水準としては、新規受注、生産、雇用、在庫、入荷遅延はいずれも50を上回って推移しており、全体として拡大を示す水準を維持している。

## ●主要項目の詳細動向

・生産：58.5（前月 52.2）と高水準に上昇し、拡大ペースの加速を示している。拡大業種数は13業種（前月 8 業種）に増加し、縮小業種は0業種（前月 6 業種）に減少した。新規受注および受注残が拡大水準を維持していることから、生産拡大の持続性は高いとみられる。

・雇用：52.8（前月 49.7）と上昇し、33 カ月ぶりに拡大圏を回復したうえ、2022 年 8 月（54.2）以来の高水準となった。ただし、雇用が増加した業種は、印刷・関連支援活動、その他製造業、電気機器・器具・部品、輸送機器、食品・飲料・タバコ製品、コンピューター・電子製品の6業種（前月 9 業種）にとどまり、縮小が6業種、横ばいが6業種と一部の業種が全体を押し上げる構造となっている。マクロ環境としては、需要動向の不透明感を背景に、企業がレイオフや採用凍結を通じた人員削減・人件費調整を優先する姿勢を継続している。

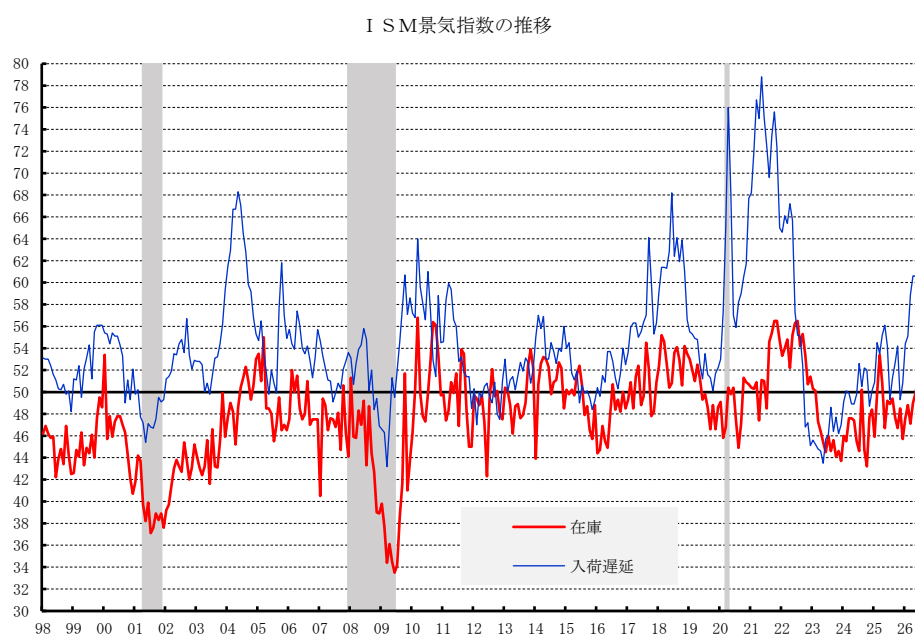
・新規受注：56.7（前月 56.0）と前月から上昇し、高い水準を維持しており、需要の堅調さを示している。ただし、イランとの戦闘が一時的に再開されたことで価格上昇や供給懸念に先んじた顧客の前倒し発注による押し上げ効果が再び強まった可能性がある。新規受注が拡大した業種は18業種中12業種（前月 11 業種）へ増加し、縮小は2業種（前月 6 業種）へ減少した。拡大業種は、電気機器・電化製品・電気部品、アパレル・皮革製品、非鉄、印刷・関連支援活動、プラスチック・ゴム製品、一次金属、一般機械、家具・同関連製品、輸送機器、コンピューター・電子製品、その他製造業、加工金属の12業種である。縮小は化学製品、繊維の2業種（前月 6 業種）であり、石油・石炭製品、紙製品、食品・飲料・タバコ製品、木材製品は横ばいとなった。



・在庫：51.2（前月 51.4）と低下したものの拡大圏を維持した。地政学的な不確実性の高まりから企業は慎重な在庫管理姿勢を崩していないが、手元在庫の減少や顧客側の在庫不足感を背景に、一定の積み増しが進んでいる。なお、顧客在庫指数は低下傾向が続いており（適正水準を下回る低下）、将来的な需要回復期における在庫再積み増し（レストッキング）が今後の生産を刺激する潜在的な下支え要因として機能すると考えられる。

・入荷遅延：58.9（前月 57.4）と小幅に上昇し、依然として 50 を大きく上回っている。港湾での停滞やトラック輸送の制約、悪天候に加え、イランを含む中東情勢の混乱が、サプライヤーの納入期間を長期化させる主因となっている。

・サブ項目をみると、新規輸出受注が 53.0（前月 48.5）と拡大圏に上昇した。一方、輸入指数は 55.7（前月 52.9）と拡大圏で上昇しており、サプライチェーン寸断への懸念から物資を前倒して確保する動きが輸入の伸びを支えている。



#### 4. 7月に総合指数が拡大した業種は全 18 業種のうち 15 業種に増加

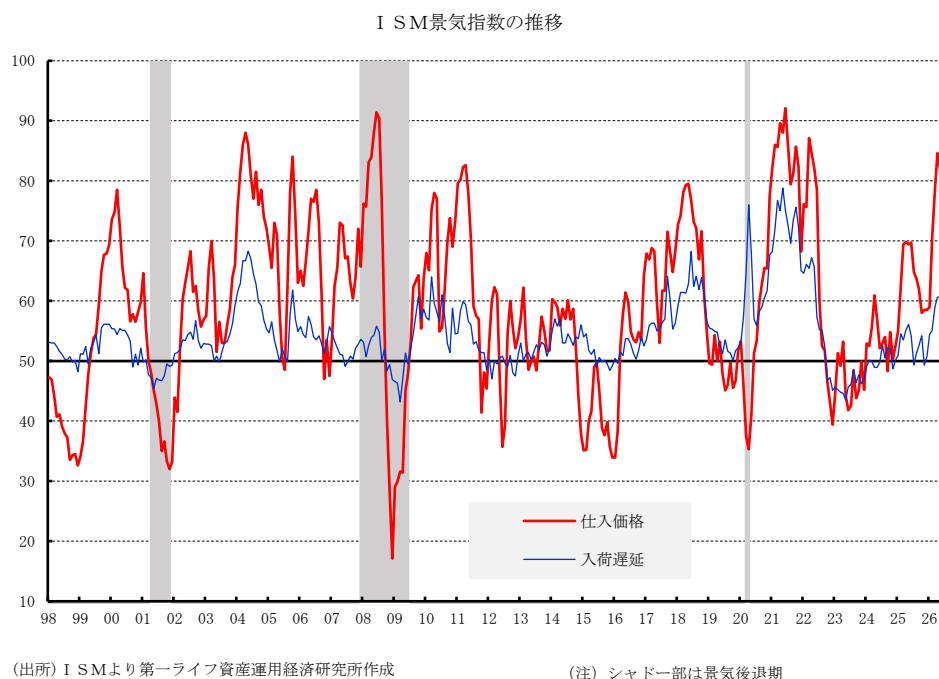
7月に総合指数が拡大した業種は、全 18 業種のうち、印刷・関連支援活動、アパレル・皮革製品、電気機器・電化製品・電気部品、一次金属、非鉄、輸送機器、その他製造業、繊維、一般機械、コンピューター・電子製品、食品・飲料・タバコ製品、木材製品、プラスチック・ゴム製品、家具・同関連製品、加工金属の 15 業種（前月 14 業種）へと増加した（下線は拡大・縮小が 2 カ月以上続いたことを示す）。主要 6 業種で拡大した業種は、横ばいだった石油・石炭製品、縮小した化学製品を除く 4 業種（コンピューター・電子製品、一般機械、輸送機器、食品・飲料・タ

パコ製品)である。一方、縮小した業種は化学製品の1業種(前月3業種)に減少した。なお、紙製品、石油・石炭製品は前月から横ばいとなっている。

## 5. 高止まりする仕入価格

インフレ動向を示す仕入価格指数は、71.1(前月73.0)と1.9ポイント低下した。また、7月に物価上昇を報告した回答者の割合は50.2%となり、6月の55.1%、5月の66.3%から低下傾向を辿っている。

もっとも、指数は依然として極めて高い水準にあり、製造業における強いコスト増圧力が持続していることを裏付けている。鉄鋼やアルミニウム価格の上昇、関税、中東情勢の緊迫化を受けた石油製品の高騰が引き続き仕入価格指数を押し上げている。価格の上昇を報告した業種は14業種(前月15業種)に及ぶ。下落は、石油・石炭製品のみとなった。商品別では、アルミニウム、銅、鉄鋼・同製品、電子・メモリ部品、熱間圧延鋼、樹脂、ステンレス鋼、プラスチック・同製品、貨物(運賃)、燃料など広範囲な品目で価格上昇が確認された。また、供給不足品目として電子部品、電気部品、メモリ、半導体といったAI関連が挙げられ、需給のひっ迫が継続している。



## 6. 先行き展望：短期的混乱と中期的な拡大基調

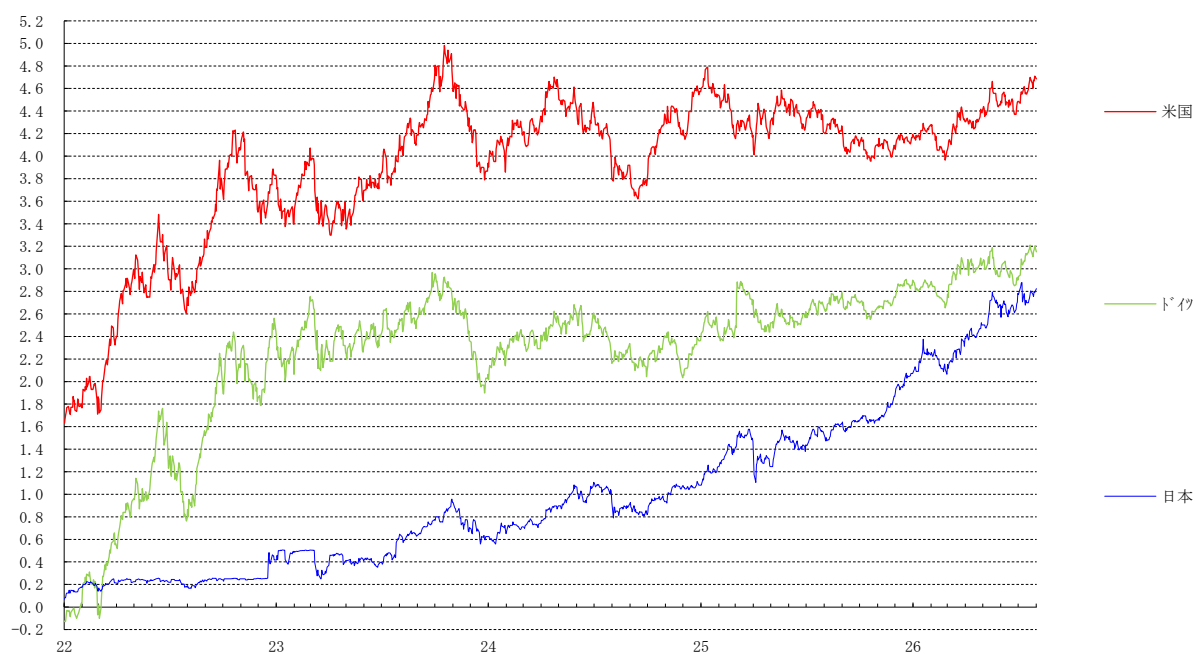
今後の製造業の業況について、短期的には米国とイランの停戦合意の履行や和平交渉を巡る不確実性が足かせとなるものの、一段のコスト上昇を警戒した需要の前倒しが当面の下支え要因になると見込まれる。

中期的には、①半導体、医薬品、重要鉱物等への分野別関税によるインフレ波及が限定的となる公算が高いこと、②AI投資に加えて減税や給与所得・資産価格の上昇を背景に国内需要が堅調

を維持すること、③低水準にある顧客在庫が生産を誘発すること等に支えられ、製造業は2026年を通じて拡大の勢いを保つ可能性が高いと考えられる。

(%)

日米独10年国債利回り



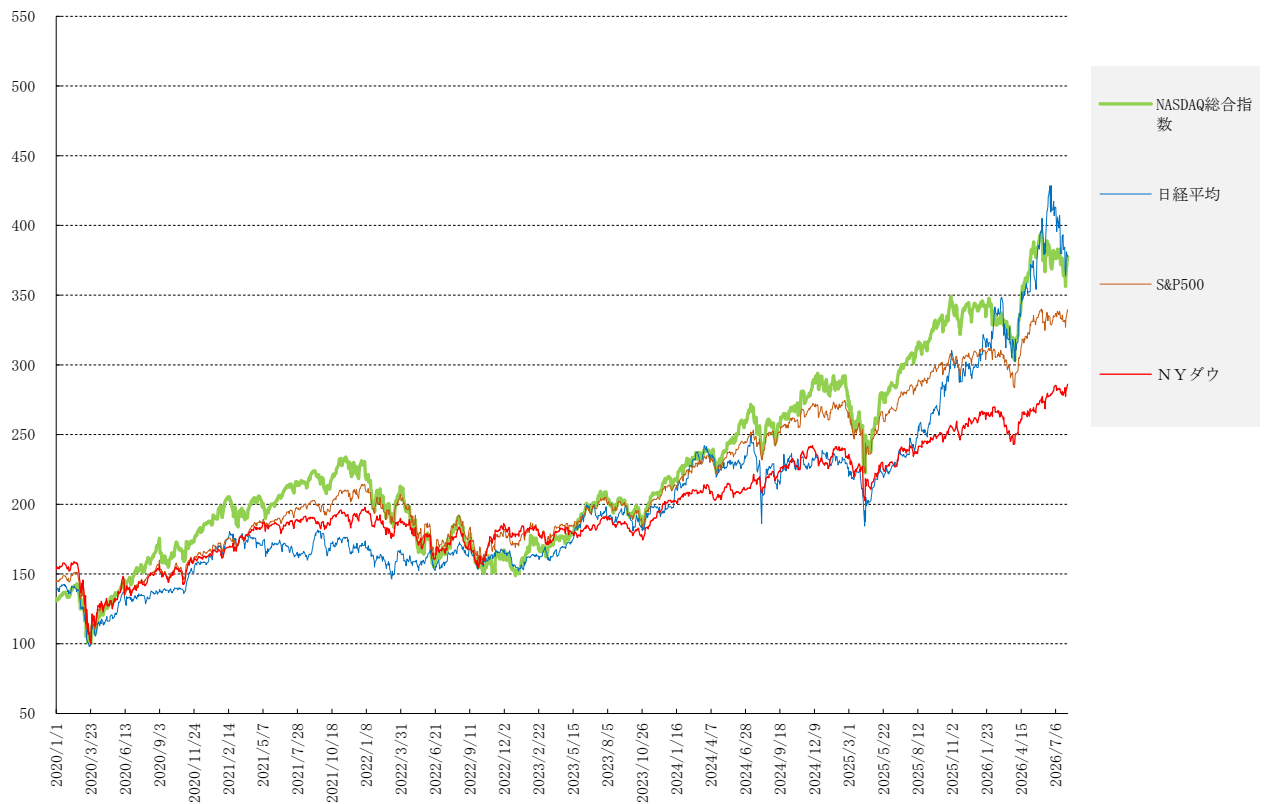
(%)

米英豪10年国債利回り



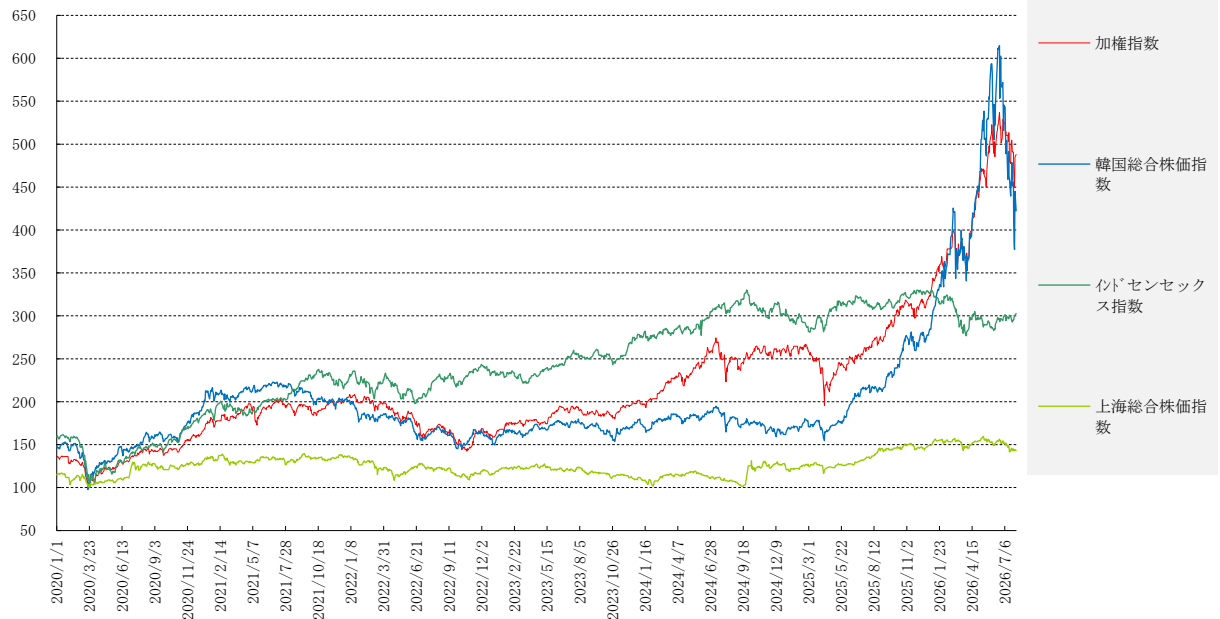
2020. 3. 23=100

### 株価動向



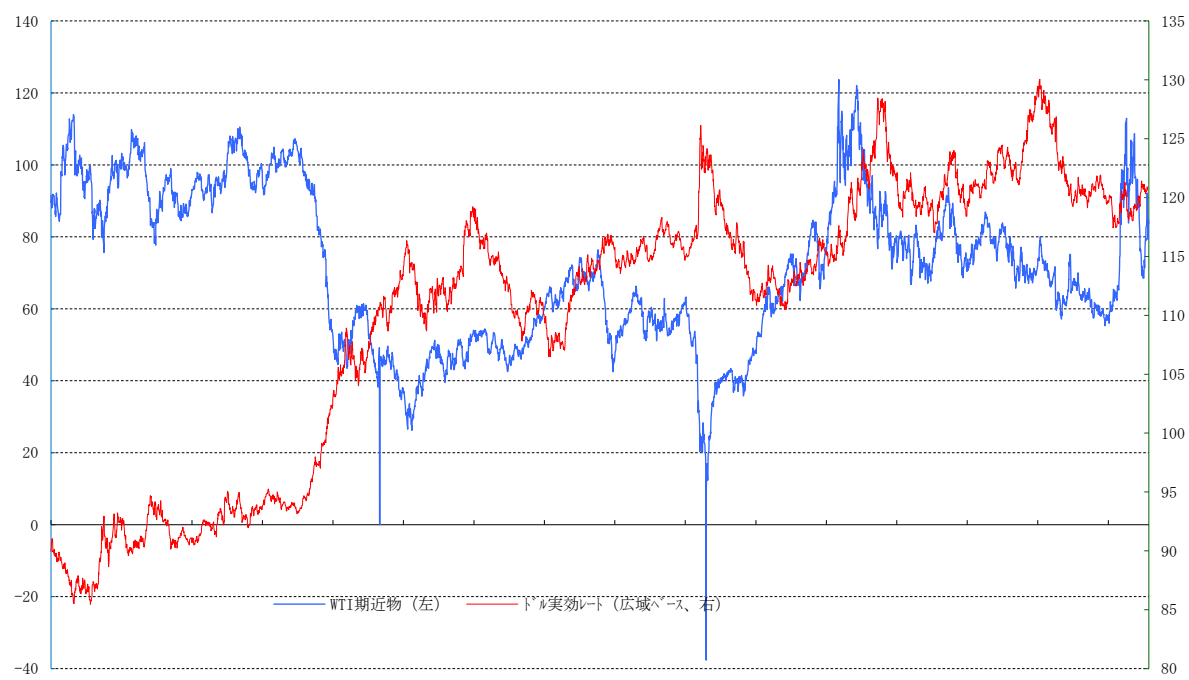
2020. 3. 23=100

### 株価動向



(F/P)レベル

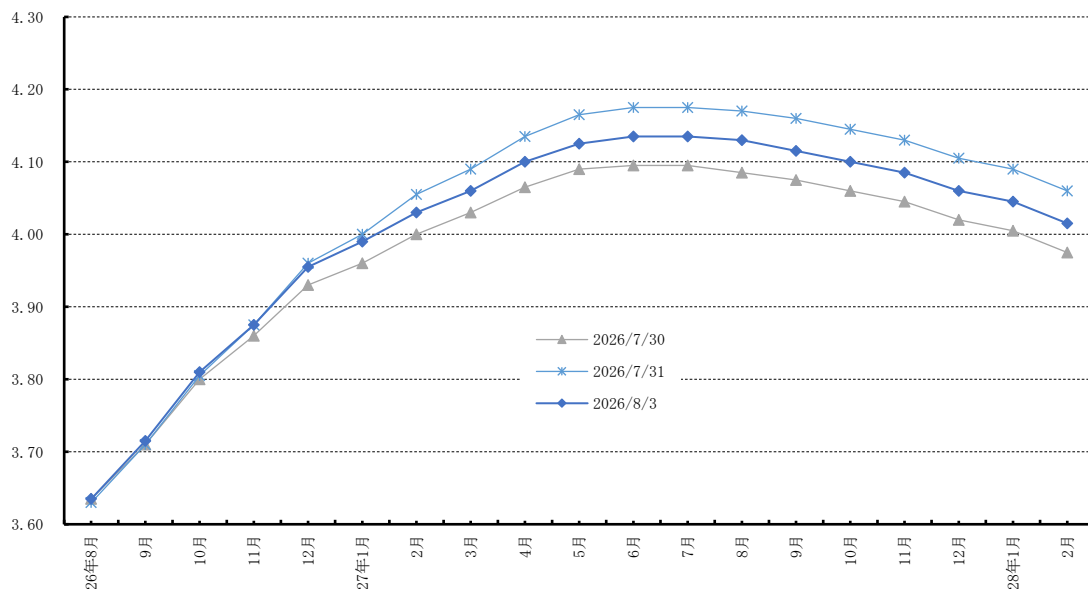
(図表) ドル実効レートとWTI期近物の推移



(出所) FRB, CME

(%)

(資料) F F金利先物イールドカーブ



(出所) Bloombergより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。